



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 竹島 隆仁 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	51,282	30.4	157	△86.1	2,187	△30.3	32	△96.8	100	△85.4	311	△68.4
2022年3月期第1四半期	39,330	29.0	1,125	—	3,137	—	995	—	689	—	984	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.81	△4.81
2022年3月期第1四半期	2.28	2.28

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	269,601	59,396	49,693	18.4	394.40
2022年3月期	267,698	60,030	50,300	18.8	401.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,127	40.7	9,293	51.5	17,674	22.6	3,075	0.2	1,342	△6.6	10.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	86,903,541株	2022年3月期	86,903,541株
2023年3月期1Q	250,154株	2022年3月期	250,218株
2023年3月期1Q	86,653,355株	2022年3月期1Q	75,033,958株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施されていた行動制限が3月に全国で一斉解除され、徐々に社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、急激な円安の進行やロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景とした世界的な資源、原材料価格の高騰の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。更に生活必需品等の物価上昇はもとより、国内の消費者物価指数（CPI）は、6月まで3ヵ月連続で前年同月を2%上回るなど、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

外食産業におきましては、2022年3月に蔓延防止等重点措置が解除されたことにより、人流制限が緩和され、個人消費には持ち直しの兆しが見られたものの、ライフスタイルの変化や商品価格の上昇等により、消費者の選別志向や節約志向の傾向が一段と強まっております。

このような状況において当社グループでは、事業環境の変化に順応した取組みを強化しております。コロナ禍を経て人々の価値観が変化したことを受け、店舗の在り方を見直し、新たな人流トレンドや嗜好の変化に適合した施策を進めてまいりました。具体的には店舗のビジネス街立地を徐々に改めて住宅街への出店を強化するとともに、営業開始時間を前倒して深夜時間帯営業からの脱却を図っております。またメニューに関しては、レストラン業態はもとより居酒屋業態においても、アルコール飲料需要対応から食事需要への対応に比重を移すとともに、「個食」や小グループ利用に適したメニューの充実に努めております。更にキャッシュレス化への対応として、完全キャッシュレス居酒屋業態の開発を行っているほか、店舗の自動案内システムや配膳ロボットなどの導入も継続して進めております。

原材料価格の高騰や物流費の上昇など、インフレの進行による事業環境の変化に対しましては、グループの強みであるマーチャンダイジング機能の更なる進化を実践してまいりました。食材の歩留まり向上を意識したメニュー開発や食品廃棄ロスの低減、ミールキット化の推進による調理効率向上などの取組みを行っております。また物流費上昇における対策として、配送拠点の集約や配送頻度の見直しを行っております。更に給食事業につきましては、外食で培ったメニュー開発力とセントラルキッチンを活用した低コスト運営の実現により、企業、官公庁、病院向け給食の受託件数を順調に伸ばしております。

海外事業につきましては、北米及びアジア各国とも新型コロナウイルス感染症の感染者数は一定程度見られるものの、各国とも行動制限が解除されており、社会経済活動は徐々に回復してきました。新型コロナウイルス感染症の収束後に備え、台湾では釜飯定食専門店の「かまどか」を新規開店させるなど、海外での業態開発も進めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態3店舗を新規出店し、FCレストラン業態6店舗及びFC居酒屋業態1店舗を直営化致しました。一方、不採算や賃貸借契約の終了などにより、直営レストラン業態を5店舗、直営居酒屋業態を6店舗閉店致しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,432店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,767店舗となっております。

以上のような取組みを行ってまいりましたが、ゴールデンウィーク以降の個人消費の回復が当初の見込みより遅れていることや、折からの外食を自粛、或いは来店時における滞在時間を短縮する傾向などにより、既存店の売上収益は新型コロナウイルス禍が顕在化する以前の水準には戻っておりません。加えて2022年6月頃から新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあり、感染再拡大による影響が一層進んできております。

このようなことから、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が512億82百万円、事業利益が1億57百万円、四半期利益が32百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1億円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD177億12百万円、㈱アトム83億94百万円、㈱レイズインターナショナル199億58百万円、カップ・クリエイト㈱168億12百万円、㈱大戸屋ホールディングス54億26百万円、その他18億70百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億4百万円増加し、2,696億1百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が34億4百万円減少したものの、現金及び現金同等物が36億87百万円、使用権資産が12億1百万円、のれんが9億89百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加し、2,102億6百万円となりました。これは主に社債及び借入金が9億66百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が20億36百万円、リース負債が8億97百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、593億96百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が2億43百万円増加したものの、利益剰余金が8億50百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが125億59百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△17億81百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△59億77百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△11億14百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ36億87百万円増加し、522億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の増減額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,534	52,221
営業債権及びその他の債権	14,167	10,763
その他の金融資産	919	765
棚卸資産	2,804	3,453
未収法人所得税	565	590
その他の流動資産	3,947	3,708
流動資産合計	70,936	71,500
非流動資産		
有形固定資産	41,501	41,704
使用権資産	25,478	26,679
のれん	80,218	81,207
無形資産	12,588	12,340
投資不動産	390	390
その他の金融資産	22,607	22,035
繰延税金資産	13,544	13,325
その他の非流動資産	436	422
非流動資産合計	196,762	198,102
資産合計	267,698	269,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,533	19,791
社債及び借入金	30,872	30,736
リース負債	15,779	13,537
その他の金融負債	23	58
未払法人所得税	683	335
引当金	4,643	3,513
契約負債等	207	208
その他の流動負債	8,970	11,473
流動負債合計	78,709	79,651
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,521	3,299
社債及び借入金	93,463	92,634
リース負債	20,348	23,486
その他の金融負債	2,146	2,066
引当金	7,090	6,925
繰延税金負債	685	584
契約負債等	796	830
その他の非流動負債	909	730
非流動負債合計	128,959	130,554
負債合計	207,668	210,206
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,424	40,425
自己株式	△159	△159
その他の資本の構成要素	△450	△206
利益剰余金	△17,421	△18,271
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,300	49,693
非支配持分	9,730	9,702
資本合計	60,030	59,396
負債及び資本合計	267,698	269,601

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	39,330	51,282
売上原価	17,831	22,347
売上総利益	21,499	28,935
販売費及び一般管理費	20,375	28,778
事業利益	1,125	157
その他の営業収益	687	240
その他の営業費用	287	367
IFRS営業利益	1,526	30
金融収益	172	1,229
金融費用	1,141	938
税引前四半期利益	557	321
法人所得税費用	△438	289
四半期利益	995	32
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	689	100
非支配持分	307	△68
四半期利益	995	32
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△) (円)	2.28	△4.81
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)(円)	2.28	△4.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	995	32
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△16	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	△16	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	246
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5	282
税引後その他の包括利益	△11	279
四半期包括利益	984	311
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	670	344
非支配持分	315	△33
四半期包括利益	984	311

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11	—	6
四半期包括利益	—	—	—	△11	—	6
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△0	—	—	—
2021年6月30日残高	18,530	31,302	△159	3	△7	△215

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441
四半期利益	—	—	689	689	307	995
その他の包括利益	△14	△19	—	△19	8	△11
四半期包括利益	△14	△19	689	670	315	984
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△893	△893	△227	△1,120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△893	△893	△227	△1,120
2021年6月30日残高	△431	△649	△18,162	30,863	8,443	39,306

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1	—	33
四半期包括利益	—	—	—	1	—	33
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	0	—	—	—
2022年6月30日残高	27,905	40,425	△159	7	—	△156

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
四半期利益	—	—	100	100	△68	32
その他の包括利益	210	243	—	243	35	279
四半期包括利益	210	243	100	344	△33	311
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△951	△951	—	△951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	0	6	6
所有者との取引額合計	—	—	△951	△951	6	△945
2022年6月30日残高	△57	△206	△18,271	49,693	9,702	59,396

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	557	321
減価償却費及び償却費	5,161	5,456
減損損失	8	130
金融収益	△172	△1,229
金融費用	1,141	938
固定資産除売却損益 (△は益)	△156	91
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△649
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△84	3,404
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,313	1,980
その他	1,183	2,787
小計	5,139	13,230
利息及び配当金の受取額	71	66
利息の支払額	△443	△384
法人所得税の還付額	—	0
法人所得税の支払額	△3,414	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	12,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△1,904
有形固定資産の売却による収入	741	145
敷金及び保証金の差入による支出	△73	△62
敷金及び保証金の回収による収入	607	228
その他	△304	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,133	—
長期借入れによる収入	188	200
長期借入金の返済による支出	△1,329	△978
社債の償還による支出	△229	△235
リース負債の返済による支出	△4,330	△4,049
配当金の支払額	△859	△914
非支配株主への配当金の支払額	△197	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△5,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△1,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695	3,687
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	48,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,728	52,221

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止の為の10%テストに含めるべき手数料を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。